

2024年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、ゼロエミッション都庁行動計画（2021年3月策定、計画期間2020年度から2024年度）に基づき、東京都知事部局等^{※1}の温室効果ガス排出量を公表しています。

本計画では、2024年度における東京都知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で40%削減するという目標に併せて、エネルギー消費量を2000年度比で30%削減、再エネ電力利用割合を50%程度、太陽光発電設置量を20,000kWにするという目標を設定しています。

2024年度の温室効果ガス排出量^{※2}は基準年である2000年度に比べて32.7%の減、2024年度のエネルギー消費量は2000年度に比べて36.8%の減、再エネ電力利用割合は40.4%、太陽光発電設置量は17,264kWとなりました。

なお、参考として、公営企業局^{※3}における温室効果ガス排出量の実績値等もお知らせいたします。

※1 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合

※2 本計画では、電気の使用に伴うCO2排出量の算定については、原則として、温対法に基づき毎年度告示される電気事業者別排出係数を使用

※3 公営企業局：交通局、水道局、下水道局

1 温室効果ガス排出量（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2000年度比	前年度比
知事部局等	715,000	658,991	671,970	571,760	479,229	481,081	△ 32.7%	0.4%

2 エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2000年度比	前年度比
知事部局等	18,105	14,202	14,963	12,984	11,185	11,447	△ 36.8%	2.3%

※ 電力については、一次エネルギー換算により算出

3 再エネ電力利用割合（単位：%）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
知事部局等	23.1	26.2	27.2	33.6	40.4

※ 再エネ100%電力の利用量、太陽光発電設備の発電量、各電気事業者からの再エネ電力供給量等について、年度末時点の割合を算出して併合した値

4 太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
知事部局等	8,585	9,230	9,787	13,367	17,264

※ 年度末時点の累計設置量

【参考】

公営企業局排出量（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2000年度比	前年度比
交通局	222,074	294,147	290,877	294,275	261,913	281,868	26.9%	7.6%
水道局	280,745	355,266	359,790	365,515	325,916	312,938	11.5%	△ 4.0%
下水道局	917,837	716,913	727,827	736,575	658,731	677,112	△ 26.2%	2.8%

※ エネルギー消費量は削減又は微増であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量については削減割合が減少又は増加しています。

公営企業局エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2000年度比	前年度比
交通局	2,778	2,824	2,812	2,793	2,801	2,824	1.7%	0.8%
水道局	3,270	3,119	3,118	3,118	3,155	3,494	6.9%	10.7%
下水道局	4,730	4,493	4,632	4,556	4,452	4,497	△ 4.9%	1.0%

※ 電力については、二次エネルギー換算により算出

都庁の排出量合計（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2000年度比	前年度比
都庁合計	2,135,656	2,017,461	2,041,644	1,959,745	1,718,680	1,745,404	△ 18.3%	1.6%

※ 都の事務事業活動における排出量（知事部局等、公営企業局）です。

※ 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

都庁の太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
都庁合計	25,980	27,055	30,043	36,832	44,476

※ 都が所有する施設における累計設置量（知事部局等、都営住宅、公営企業局）

各局のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

局名	エネルギー消費量 (単位: GJ)				温室効果ガス排出量 (単位: t-CO2)				主な増減要因(前年度比)	
	2023年度	2024年度	前年度比 (増減GJ)	前年度比	2023年度	2024年度	前年度比 (増減t-CO2)	前年度比	エネルギー消費量の増減要因	温室効果ガスの増減要因
政策企画局、子供政策連携室、都民安全総合対策本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない(本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。)									
総務局	25,452	23,996	△ 1,456	△ 5.7%	1,151	1,122	△ 29	△ 2.5%	空調の夜間停止の継続等により減少。	庁有車のEV・HV・PHVへの切替えにより減少。
財務局	343,755	336,589	△ 7,166	△ 2.1%	6,692	6,434	△ 258	△ 3.9%	第一本庁舎及び第二本庁舎の設備更新により減少。	高効率の空調設備への更新とともに、各庁舎の機器における省エネチューニングの実施により減少。
デジタルサービス局	1,351	1,702	351	26.0%	61	82	22	35.7%	稼働期間の差分により増加(2023年9月から本格稼働したため)。	同左
主税局	68,773	74,245	5,472	8.0%	2,232	1,773	△ 459	△ 20.5%	夏季の気温上昇により空調利用が増加したため。	とちよ電力プランへの切替えによる減少。
生活文化局	305,962	291,837	△ 14,125	△ 4.6%	13,938	14,267	329	2.4%	下記の理由により減少。 ・東京舞台芸術活動支援センターが、2024年9月～2025年1月(大スタジオのみ2月まで)の間、工事休憩していたため。 ・産業労働局導入推奨対象の設備(空調機)に更新したため。 ・各室の室温設定の管理、不要機器の停止等を徹底したため。 ・都民生活部旅券課において、旅券発給申請件数の減少により、電気使用量が減少したため。	電力会社の排出係数上昇により増加。
スポーツ推進本部	427,734	453,258	25,524	6.0%	14,741	12,799	△ 1,943	△ 13.2%	海の森水上競技場における第二組棟の新設により増加。 -livedoor URBAN SPORTS PARK(有明アーバンスポーツパーク)の開業により増加。	再生可能エネルギー電力への切替えにより減少。
都市整備局	44,829	41,119	△ 3,710	△ 8.3%	2,492	2,399	△ 94	△ 3.8%	庁有車の利用削減により減少。	同左
住宅政策本部	2,137	2,083	△ 55	△ 2.6%	98	105	7	6.8%	・東部住宅建設事務所のテレワークの推進等により、電気使用量が減少。 ・西部住宅建設事務所の庁有車の走行距離が減少したことにより、電気使用量が減少。	東部住宅建設事務所の冷暖房に係る電気使用量は減少したが、電力会社の排出係数上昇により増加。
環境局	144,854	151,376	6,522	4.5%	3,553	4,271	718	20.2%	浸出水処理水量の増加に伴い電気使用量が増加。	電力会社の排出係数上昇のほか、浸出水処理水量の増加に伴い下水処理量が増加。
福祉局	354,792	375,475	20,683	5.8%	17,264	18,381	1,117	6.5%	夏季の早期から空調を運転させたほか、猛暑・寒波の影響で、施設における電気及びガスの使用量が増加。	同左
保健医療局	344,857	370,562	25,705	7.5%	16,611	17,835	1,225	7.4%	猛暑により空調負荷が増加したため。	同左
産業労働局	849,817	860,175	10,358	1.2%	38,546	39,614	1,068	2.8%	一部温室の解体及び節電対策により減少。一方、猛暑による影響や、東京国際フォーラムではコロナ禍以降、満席や催事需要が高まっていることで施設稼働率が増加し、冷温水や電気等の使用量が増加。	とちよ電力プランへの切替えや節電・節水の対策を強化したため減少。一方、左記の理由により増加。
中央卸売市場	1,734,642	1,749,895	15,253	0.9%	81,926	87,701	5,775	7.0%	エネルギー換算係数の上昇により増加。	照明設備のLED化の推進等により電気使用量を抑制。一方、電力会社の排出係数上昇により増加。
スタートアップ戦略推進本部	0	11,268	11,268	-	0	564	564	-	Tokyo Innovation Base運営開始のため増加。	同左
建設局	1,167,153	1,152,769	△ 14,385	△ 1.2%	49,837	49,827	△ 10	△ 0.02%	道路照明のLED化に伴い、電気使用量が減少。	再生可能エネルギー100%電力への切替えにより減少。
港湾局	217,268	213,989	△ 3,279	△ 1.5%	10,264	7,681	△ 2,583	△ 25.2%	照明のLED化や非ガリン車の導入により減少。	とちよ電力プラン等の再生電力調達設備の増加や、太陽光発電設備の新設により減少。
教育庁	1,657,713	1,767,249	109,536	6.6%	44,068	34,733	△ 9,335	△ 21.2%	都立学校の照明LED化による高効率機器の導入等により減少。一方、教職員や児童・生徒への熱中症対策などの健康管理に必要な空調設備の稼働を行ったことなどから増加。	・都立学校の電力契約をとちよ電力プランへ切替えたことにより減少。 ・一部の施設において再生可能エネルギー電力への切替えにより減少。
警視庁	2,634,718	2,679,506	44,788	1.7%	132,190	136,644	4,455	3.4%	猛暑日数の前年比増及び熱中症を防ぐ職場づくりの推進に伴い電気使用量が増加。	とちよ電力プランへの切替え、太陽光発電設備の拡充を推進するも、エネルギー消費量の増大に伴い増加。
東京消防庁	801,381	828,320	26,939	3.4%	41,037	42,004	967	2.4%	・救急出場件数の増加による業務量の増加。 ・猛暑の影響による電気使用量の増加。	同左
東京都職員共済組合	57,521	61,283	3,762	6.5%	2,528	2,845	316	12.5%	アジュール竹芝において新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用客数が回復・増加したことや、箱根路開業において工事の影響で減少していた営業日数が増加したこと等の理由により、電気・ガス等の使用量が増加。	同左
知事部局等合計	11,184,712	11,446,696	261,984	2.3%	479,229	481,081	1,852	0.4%		
(参考) 交通局	5,416,091	5,434,642	18,551	0.3%	261,913	281,868	19,955	7.6%	乗車人員の増加等により増加。	電力会社の排出係数上昇により増加。
(参考) 水道局	7,094,623	6,978,464	△ 116,158	△ 1.6%	325,916	312,938	△ 12,977	△ 4.0%	水運用の変更により減少。	・水運用の変更により減少。 ・一部の施設において再生可能エネルギー電力への切替えを実施したため減少。
(参考) 下水道局	9,277,365	9,298,574	21,209	0.2%	658,731	677,112	18,381	2.8%	降水量の増加に伴い、処理水量が増加したことにより増加。	電力会社の排出係数上昇により増加。
(参考) 都庁合計	32,972,791	33,158,377	185,586	0.6%	1,718,680	1,745,404	26,724	1.6%		

※ 表中の数値は四捨五入による端数を調整していないため、内訳と合計及び増減は必ずしも一致しない。
 ※ 水道及び、下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局(上水を使用し、又は下水を排出する側)及び水道局・下水道局(上水を供給し、又は下水を処理する側)の双方に含まれるが、総計ではその重複を除いているため、局別排出量の内訳の合計と総計の数値は一致しない。
 ※ 中央卸売市場においては、テナントも含めて集計しています。
 ※ 温室効果ガス排出量は、グリーン電力証書のクレジット活用によって、相当分の排出量を減じた値ではありません。